

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【経済産業省】

施策番号	27159	施策名		省エネルギー革新技術開発事業			
新規/継続	継続	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	○
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	<p>温室効果ガス排出量の削減に資するため、「エネルギー革新技術計画」を踏まえつつ、大幅な省エネルギー効果を発揮する革新的な省エネルギー技術について、以下の4つの研究フェーズにおいて、基盤的な技術から実用化を目指した技術に至るまで、民間企業等から広く提案公募を行い、需要側の課題を克服しうる技術開発を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・挑戦研究フェーズ(委託)</li> <li>・先導研究フェーズ(委託)</li> <li>・実用化開発フェーズ(2/3補助)</li> <li>・実証研究フェーズ(1/2補助)</li> </ul>						
達成目標及び達成期限	<p>先導研究フェーズ、実用化開発フェーズ、実証研究フェーズでは2030年に年間省エネルギー効果量10万kl/年(原油換算)、挑戦研究フェーズでは2050年に年間省エネルギー効果量100万kl/年(原油換算)を発揮する省エネルギー技術を開発することを目標とする。</p>						
研究開発目標及び達成期限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・挑戦研究・先導研究フェーズ 革新的技術テーマの発掘及び育成、並びに、技術開発の円滑な推進及び加速に努め、最終的に、事後評価において8割以上が「合格」、6割以上が「優良」との評価を得る(NEDO中期目標)。</li> <li>・実用化開発・実証研究フェーズ 技術開発終了後3年以上経過した時点での実用化達成率を25%以上(NEDO中期目標)とするよう、テーマの発掘と円滑な推進及び加速を行う。</li> </ul>						
23年度の研究開発目標	<p>大幅な省エネルギー効果を発揮する革新的な省エネルギー技術について研究開発及び実用化を推進する。 実用化開発・実証研究フェーズにおいて技術開発終了後3年以上経過した時点での実用化達成率を25%以上とする。</p>						
施策の重要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに策定された「エネルギー基本計画」(平成22年6月閣議決定)においても重視するエネルギー安全保障の確保及び地球温暖化対策の強化を図るためには、一層の省エネルギー技術の開発が不可欠。</li> <li>・民間企業、大学等が有する大幅な省エネルギーに資する革新的な技術の研究開発を支援することは、幅広い分野における省エネルギーの効率的な推進に極めて有益。</li> <li>・我が国が掲げる温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、早期に省エネルギー効果を発揮しうる技術の実用化・実証、及び、長期的な大幅削減に資する技術の開発を重層的かつ効率的に推進することが必要。</li> </ul>						
実施体制	<p>研究開発主体は、公募により決定。挑戦研究フェーズ、先導研究フェーズは、産学官の複数事業者が互いのノウハウ等を持ちより協調して実施する事業としている。</p>						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
7,000				6,000			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				NEDO			
<p>1課題あたりの金額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・挑戦研究フェーズ:100</li> <li>・先導研究フェーズ:100</li> <li>・実用化開発フェーズ:200</li> <li>・実証研究フェーズ:250</li> </ul>							

H23概算要求額の内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・うち間接経費</li> <li>  大学:直接経費の30%以内</li> <li>  中小企業:直接経費の15%以内</li> <li>  上記以外:直接経費の10%以内</li> </ul> 採択予定課題数:16 その他事務経費:120 —		
期間	H15～H25	資金投入規模(億円)	683
これまでの成果(継続のみ)	実用化開発フェーズ、実証研究フェーズにおいて、技術開発終了後3年以上経過したテーマの実用化達成率は45%となり、目標の25%を越える成果を得た。具体的な成果として、世界最高レベルの超高効率を達成し、商業施設等空調の大幅な省エネが期待できる「新型ターボ冷凍機」、冷蔵庫、ジャーポット、住宅向け建材等の幅広い分野で既に普及している「超高性能断熱材」等が挙げられる。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	「エネルギー基本計画」(平成22年6月閣議決定)において、エネルギー安全保障の確保及び地球温暖化対策の強化を図ること等が掲げられ、一層の省エネルギー技術の開発が不可欠となっている。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	着実	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	<b>【ご指摘事項】</b> H21年度より挑戦研究フェーズへの支援を追加し、挑戦研究フェーズ、先導研究フェーズ、実用化開発フェーズ、実証研究フェーズとシームレスな支援を可能としたことは評価でき、繰越も柔軟に対応しており、引き続き周知の徹底と手続きの簡素化に努めることが必要である。 <b>【ご指摘への対応】</b> 予算の繰越については、柔軟に対応している。既に契約約款、マニュアルへの記載並びに事業者説明会等における説明を行い、引き続き周知の徹底と手続きの簡素化に努めている。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	アウトリーチ活動実施の具体化に向け検討中		